法令及び定款に基づくインターネット開示事項

新株予約権の状況
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第52期（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

芙蓉総合リース株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.fgl.co.jp/）に掲載することにより、ご提供しているものであります。

新株予約権の状況

(1) 新株予約権の概要（2021年３月31日現在）

当社が発行している新株予約権の概要は、以下のとおりであります。

	新株予約権の割当日	新株予約権の個数	目的となる株式の種類及び数	発行価額（新株予約権１個当たり）	行使価額（株式１株当たり）	行使期間
第１回新株予約権	2008年10月15日	578個	普通株式 57,800株	161,000円	１円	2008年10月15日から2038年10月14日まで
第２回新株予約権	2009年10月15日	846個	普通株式 84,600株	166,800円	１円	2009年10月15日から2039年10月14日まで
第３回新株予約権	2010年10月15日	613個	普通株式 61,300株	221,800円	１円	2010年10月15日から2040年10月14日まで
第４回新株予約権	2011年10月14日	548個	普通株式 54,800株	244,900円	１円	2011年10月14日から2041年10月13日まで
第５回新株予約権	2012年10月16日	730個	普通株式 73,000株	194,300円	１円	2012年10月16日から2042年10月15日まで
第６回新株予約権	2013年10月15日	420個	普通株式 42,000株	355,600円	１円	2013年10月15日から2043年10月14日まで
第７回新株予約権	2014年10月15日	355個	普通株式 35,500株	358,400円	１円	2014年10月15日から2044年10月14日まで
第８回新株予約権	2015年10月15日	286個	普通株式 28,600株	465,300円	１円	2015年10月15日から2045年10月14日まで
第９回新株予約権	2016年10月14日	347個	普通株式 34,700株	460,600円	１円	2016年10月14日から2046年10月13日まで

	新株予約権の割当日	新株予約権の個数	目的となる株式の種類及び数	発行価額（新株予約権1個当たり）	行使価額（株式1株当たり）	行使期間
第10回新株予約権	2017年10月16日	222個	普通株式 22,200株	684,000円	1円	2017年10月16日から2047年10月15日まで

(注) 新株予約権者は、行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) 当事業年度の末日に当社取締役(社外取締役を除く)が保有している新株予約権の状況

	新株予約権の個数	目的となる株式の種類及び数	保有人数
第1回新株予約権	0個	普通株式 0株	0名
第2回新株予約権	68個	普通株式 6,800株	1名
第3回新株予約権	121個	普通株式 12,100株	2名
第4回新株予約権	110個	普通株式 11,000株	2名
第5回新株予約権	138個	普通株式 13,800株	2名
第6回新株予約権	75個	普通株式 7,500株	2名
第7回新株予約権	100個	普通株式 10,000株	4名
第8回新株予約権	101個	普通株式 10,100株	5名
第9回新株予約権	127個	普通株式 12,700株	5名
第10回新株予約権	84個	普通株式 8,400株	5名

(注) 2018年6月22日開催の第49期定時株主総会におきまして、当社取締役等に対する、株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ(=Board Benefit Trust)）」を導入する議案が承認可決されましたので、2008年6月25日開催の第39期定時株主総会においてご承認いただきました当社の取締役等に対する株式報酬型ストックオプション制度を廃止いたしました。したがいまして、新規のストック・オプション付与は行っておりません。

連結株主資本等変動計算書

（2020年４月１日から
2021年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	8,873	228,285	△2,075	245,615
当期変動額					
剰余金の配当			△6,466		△6,466
親会社株主に帰属する当期純利益			29,566		29,566
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△64	163	98
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,676			△2,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△2,676	23,035	163	20,522
当期末残高	10,532	6,197	251,320	△1,912	266,138

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	31,650	△798	△435	△163	30,253	764	35,186	311,819
当期変動額								
剰余金の配当								△6,466
親会社株主に帰属する当期純利益								29,566
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								98
連結子会社株式の取得による持分の増減								△2,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,182	△1,857	△3,263	112	8,173	△60	4,341	12,454
当期変動額合計	13,182	△1,857	△3,263	112	8,173	△60	4,341	32,977
当期末残高	44,833	△2,656	△3,698	△50	38,427	704	39,527	344,796

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　57社

・主要な連結子会社の名称　芙蓉オートリース㈱
ヤマトリース㈱
シャープファイナンス㈱
アクリーティブ㈱
㈱インボイス
㈱FGLグループ・ビジネスサービス
㈱FGLグループ・マネジメントサービス
㈱芙蓉リース販売
Fuyo General Lease (USA) Inc.
Fuyo General Lease (HK) Ltd.
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd.
芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司
FGL Aircraft Ireland Limited

・連結の範囲の変更　当連結会計年度において、ヤマトリース㈱は株式を取得したことにより、㈱ＦＧＬグループ・マネジメントサービス他１社は新たに設立したことにより、一般社団法人クリーンエナジー４他１社は支配を獲得したことにより、連結の範囲に含めております。また、エフシーイニシャルリーシング㈲他６社は匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的には当該子会社に帰属しないため、会社計算規則第63条第１項第２号により非連結子会社としておりましたが、当該子会社を営業者とする匿名組合に出資したことにより、連結の範囲に含めております。
FGL Aircraft Ireland No.5 Limited他５社は清算等により、連結の範囲から除外しております。また、合同会社クリスタル・クリア・松山は出資持分を一部売却したことにより、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結計算書類に含めております。

②　非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称　エフケーイグニシオンリーシング㈲

・連結の範囲から除いた理由　非連結子会社のうち、エフケーイグニシオンリーシング㈲他150社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、会社計算規則第63条第１項第２号により連結の範囲から除外しております。

③　開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「８．開示対象特別目的会社に関する注記」に記載しております。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数　　10社

・主要な会社等の名称　　横河レンタ・リース㈱
Marubeni Fuyo Auto Investment (CANADA) Inc.
Pacific Rim Capital, Inc.

・持分法適用の範囲の変更　　当連結会計年度において、ＡＴＦ特定目的会社は出資したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

②　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社等の名称　　エフケーイグニシオンリーシング㈲

・持分法を適用しない理由　　非連結子会社のうち、エフケーイグニシオンリーシング㈲他150社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。

③　持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Fuyo General Lease (USA) Inc.他19社の決算日は12月31日であり、一般社団法人Ｃ・Ｃ・Ｓホールディング他10社の決算日は１月31日であります。連結に際しては、当該子会社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、エフシーイニシャルリーシング㈲他４社については、連結決算日現在等で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　　当社及び国内連結子会社は主として、連結決算日前１ヵ月の市場価格の平均等、在外連結子会社については決算期末日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法
取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

ロ．デリバティブ　　時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．賃貸資産	主として、リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法 なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等による賃貸資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。
ロ．その他の営業資産	定額法
ハ．リース賃借資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産 リース契約期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法
ニ．社用資産	定率法 ただし、1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物、在外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～50年 器具備品　３年～20年
ホ．その他の無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年～10年）に基づく定額法を採用しております。

③ 繰延資産の処理方法

イ．創立費	創立日から５年以内にわたり、定額法により償却しております。
ロ．開業費	開業日から５年以内にわたり、定額法により償却しております。
ハ．社債発行費	支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は3,098百万円であります。
ロ．賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
ハ．役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
ニ．未経過リース料引当金	転リース取引におけるオペレーティング・リースの未経過リース料に係る貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ホ．債務保証損失引当金	債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

ヘ．役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

ト．役員株式給付引当金　役員株式給付規程に基づく当社取締役等に対する当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

チ．メンテナンス引当金　メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備費用に要する将来の支出に備えるため、当連結会計年度の負担見込額を計上しております。

⑤　退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法　過去勤務費用については、当社及び国内連結子会社１社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社１社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額により費用処理しております。
数理計算上の差異については、当社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社２社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年及び10年）による按分額により翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ．未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法　未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ．小規模企業等による簡便法の採用　一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥　重要な収益及び費用の計上基準

イ．ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準　リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ロ．オペレーティング・リース取引の収益の計上基準　リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

⑦　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、主として、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑧　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象　ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象…借入金及び外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針　　営業活動及び財務活動に伴って発生する金利及び為替変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法　　金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であることを確認し、ヘッジの有効性を評価しております。
なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

⑨　のれんの償却方法及び償却期間

金額の少額なものを除き、発生日後20年以内で均等償却することとしております。

⑩　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ．消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用　　一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

2．表示方法の変更に関する注記

⑴　「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に係る重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

⑵　連結損益計算書

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合損益分配額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「匿名組合損益分配額」は251百万円であります。

3．会計上の見積りに関する注記

当連結会計年度の連結計算書類を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は、「賃貸資産（有形固定資産）」であります。

⑴　当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

632,299百万円

⑵　会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①　金額の算出方法

オペレーティング・リース取引に基づくリース物件の取得価額から減価償却累計額を控除した金額を計上しております。減価償却の方法は、主として、リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。

処分見積額は、個別資産や個別契約の内容等に基づき、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等を考慮して算定しております。

リース契約の解約、顧客の支払不能等による賃貸資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。

賃貸資産の減損に係る回収可能性の評価にあたっては、資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、「残存価額」を見積もるための「将来キャッシュ・フロー」であります。

「将来キャッシュ・フロー」については、案件ごとの契約条件等に基づき、個別に評価しております。個々のリース契約ごとの「将来キャッシュ・フロー」は、経済環境や金利の変動、市場における競合状況等の外部要因等を踏まえて設定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、主にリース物件から得られるキャッシュ・フローに一定の影響があると認識しております。当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き経済活動が抑制され、不透明な状況が続くものと予測しており、その収束には今後も時間を要すると見込んでおります。当該状況は不確実性を伴いますが、入手可能な情報に基づき見積もっております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である「残存価額」を見積もるための「将来キャッシュ・フロー」は、見積りの不確実性が高く、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度の連結計算書類における賃貸資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の経済、企業活動への影響が変化した場合には、リース物件から得られるキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があり、翌連結会計年度の連結計算書類における賃貸資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4．連結貸借対照表に関する注記

⑴ 担保に供している資産及び対応する債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	3,084百万円
割賦債権	678百万円
リース債権及びリース投資資産	15,133百万円
その他の営業貸付債権	3,519百万円
賃貸料等未収入金	92百万円
オペレーティング・リース契約債権等	2,163百万円
賃貸資産（有形固定資産）	65,306百万円
その他の営業資産（有形固定資産）	19,746百万円
計	109,725百万円

（注）上記担保資産以外に、投資有価証券612百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、投資有価証券3百万円を営業取引のために差し入れております。

② 担保提供資産に対応する債務

その他（流動負債）	19百万円
長期借入金（１年内返済予定を含む）	80,752百万円
債権流動化に伴う長期支払債務（１年内支払予定を含む）	109百万円
計	80,881百万円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産の減価償却累計額	199,960百万円
その他の営業資産の減価償却累計額	10,072百万円
社用資産の減価償却累計額	1,985百万円

⑶ 保証債務

① 取引先の借入金等に対する保証

保証先	円貨額（百万円）
㈱みずほ銀行（注）	16,898
日本アイ・ビー・エム㈱（注）	3,629
Pacific Rim Capital, Inc.	2,863
Marubeni Fuyo Auto Investment (CANADA) Inc.	1,975
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション（注）	1,551
住友不動産㈱（注）	1,272
イオンモール㈱	1,152
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション（注）	943
イオンリテール㈱	681
㈱ザイマックスアルファ（注）	588
三井住友信託銀行㈱（注）	499
㈱マネーパートナーズ	399
㈱丸善ジュンク堂書店（注）	307
クラフト本社㈱（注）	262
従業員（住宅購入資金）	8
その他　869件	27,577
計	60,611

（注）㈱みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

② 国内連結子会社１社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は39,296百万円であります。

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	30,287,810株	－株	－株	30,287,810株

⑵ 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（注）	315,734株	51株	24,900株	290,885株

（注）1．当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式96,700株が含まれております。
2．普通株式の自己株式の株式数の増加51株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3．普通株式の自己株式の株式数の減少24,900株は、ストック・オプションの行使による減少19,100株、「株式給付信託（BBT）」の給付による減少5,800株であります。

⑶ 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月23日定時株主総会	普通株式	3,157	105	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年11月6日取締役会	普通株式	3,308	110	2020年9月30日	2020年12月2日

（注）1．2020年6月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含めております。
2．2020年11月6日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含めております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2021年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月23日定時株主総会	普通株式	3,912	利益剰余金	130	2021年3月31日	2021年6月24日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金12百万円を含めております。

⑷ 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

取締役会決議日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	新株予約権の残高
2008年9月29日	普通株式	1,300株	13個
2009年9月29日	普通株式	8,600株	86個
2010年9月29日	普通株式	14,900株	149個
2011年9月29日	普通株式	18,600株	186個
2012年9月28日	普通株式	30,200株	302個
2013年9月27日	普通株式	19,400株	194個
2014年9月29日	普通株式	24,100株	241個
2015年9月28日	普通株式	22,000株	220個
2016年9月29日	普通株式	31,900株	319個
2017年9月29日	普通株式	21,300株	213個

（注）1．権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

2．2018年6月22日開催の第49期定時株主総会において、当社取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT)」を導入する議案が承認可決されましたので、2008年6月25日開催の第39期定時株主総会において承認された当社の取締役等に対する株式報酬型ストック・オプション制度を廃止いたしました。したがいまして、新規のストック・オプション付与は行っておりません。

6．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、機械・器具備品等のリース・割賦取引及び金銭の貸付等の金融取引を行っております。顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金及び取引先に対する営業貸付金について、主に金融機関からの借入による間接金融のほか、社債、コマーシャル・ペーパーの発行及び債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）を行っております。

また、外貨建金銭債権及び債務に係る為替変動リスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を利用しております。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2．参照）。また、次表以外の金融資産及び金融負債等については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価額	差額
① 現金及び預金	98,926	98,926	－
② 割賦債権（*1）（*2）	83,386	84,536	1,149
③ リース債権及びリース投資資産（*2）	1,079,217	1,138,436	59,219
④ 営業貸付金（*2）	305,953	310,558	4,604
⑤ 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	242,708	242,708	－
資産計	1,810,192	1,875,166	64,973
① 短期借入金	564,585	564,585	－
② コマーシャル・ペーパー	470,200	470,200	－
③ リース債務（流動負債及び固定負債）	15,733	15,733	－
④ 社債（１年内償還予定を含む）	221,072	221,570	498
⑤ 長期借入金（１年内返済予定を含む）	1,074,278	1,083,061	8,783
⑥ 債権流動化に伴う長期支払債務（１年内支払予定を含む）	70,757	70,766	9
負債計	2,416,626	2,425,917	9,291
デリバティブ取引（*3）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
② ヘッジ会計が適用されているもの	(582)	(704)	(122)
デリバティブ取引計	(582)	(704)	(122)

(*1) 割賦債権に対応する割賦未実現利益を控除しております。

(*2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産並びに営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

① 現金及び預金

満期のない預金については、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 割賦債権

未回収の債権額を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

③ リース債権及びリース投資資産

未回収のリース債権及びリース料債権の総額から主な維持管理費用相当額を控除し、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は320百万円であります。

④ 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、債務者区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤ 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格及び取引金融機関等から提示された価格によっております。

負　債

① 短期借入金、② コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ リース債務（流動負債及び固定負債）

リース債務は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、リース債務を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は106百万円であります。

④ 社債（１年内償還予定を含む）、⑤ 長期借入金（１年内返済予定を含む）、⑥ 債権流動化に伴う長期支払債務（１年内支払予定を含む）

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該科目の元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。

通貨関連のデリバティブ取引及び金利関連のデリバティブ取引は、いずれもリスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。

これらの時価については、金融機関等から提示された価格によっております。

（注）２．非上場株式等（連結貸借対照表計上額153,339百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤ 営業投資有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

７．賃貸等不動産に関する注記

⑴ 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他地域において、賃貸商業施設や賃貸オフィスビル（土地を含む。）等を所有しております。

⑵ 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
344,843百万円	357,015百万円

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく金額及び収益還元法に基づく金額であります。その他の物件については収益還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、また一部の物件については適正な帳簿価額をもって時価としております。

8．開示対象特別目的会社に関する注記

⑴　開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権等の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、株式会社を特別目的会社として利用しております。

当該流動化において、当社は、前述したリース料債権等を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、譲渡代金として受領しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりとなっております。なお、特別目的会社においては、当社は議決権のある株式等を保有しており、当社の従業員が役員を兼務しております。

特別目的会社数	2社
直近の決算日における資産総額	4,219百万円
直近の決算日における負債総額	4,214百万円

⑵　開示対象特別目的会社との取引金額等

	主要な取引の金額又は当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産（注）1 リース債権及びリース投資資産	289百万円	譲渡益（注）2	4百万円

（注）1．譲渡した資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。

2．譲渡資産に係る譲渡益は、売上高に計上しております。

9．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　10,153円22銭

⑵　1株当たり当期純利益　986円18銭

（注）1．1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。なお、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式の期末自己株式数は96,700株であります。

2．1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。なお、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式の期中平均株式数は97,065株であります。

10. 重要な後発事象に関する注記

（株式の取得による連結子会社化）

当社は、2021年３月26日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社である株式会社日本信用リース（以下「日本信用リース」といいます）の株式を追加取得し、完全子会社とすることについて決議し、株式会社ニチイ学館との間で株式譲渡契約を締結し、2021年４月１日付で株式を取得しました。本株式取得に伴い、日本信用リースは当社の連結子会社となりました。

⑴ 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社日本信用リース

事業の内容　　介護福祉用具、医療機器、情報機器のリース・割賦販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループにおける事業領域の拡大を進め、戦略分野の一つである医療・福祉事業に対する取り組みを一層強化するため。

③ 企業結合日

2021年４月１日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	30.00%
企業結合日に取得した議決権比率	70.00%
取得後の議決権比率	100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として日本信用リースの発行済株式の70.00%を追加取得したためであります。

⑵ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金及び預金

取得原価　　現時点では確定しておりません。

⑶ 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

⑷ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

⑸ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（社債の発行）

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

⑴ 銘柄　　芙蓉総合リース株式会社第28回無担保社債
⑵ 発行総額　　20,000百万円
⑶ 発行年月日　　2021年４月21日
⑷ 発行価格　　各社債の金額100円につき金100円
⑸ 利率　　年0.140％
⑹ 償還期限　　2026年４月21日
⑺ 資金使途　　設備資金に充当

11. その他の注記

企業結合等に関する注記

（取得による企業結合）

⑴ 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　ヤマトリース株式会社（以下「YL」といいます）

事業の内容　　トラックを中心としたリース事業、車両流通サポート事業、その他（事業承継サポート事業等）

② 企業結合を行った主な理由

当社とヤマトホールディングス株式会社がYLを共同事業とし、芙蓉リースグループ及びヤマトグループ双方の事業基盤・ノウハウ等を組み合わせることで、YLの競争力強化及び事業領域拡大を実現し、更なる事業拡大を目指すため。

③ 企業結合日

2020年４月１日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	－％
企業結合日に取得した議決権比率	60.00％
取得後の議決権比率	60.00％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてYLの発行済株式の60.00％を取得したためであります。

⑵ 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年４月１日から2021年３月31日まで

⑶ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	3,300百万円
取得原価		3,300百万円

⑷　主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等　　284百万円

⑸　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①　発生したのれんの金額

295百万円

②　発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③　償却方法及び償却期間

６年間にわたる均等償却

⑹　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	93,168百万円
固定資産	14,054百万円
資産合計	107,222百万円
流動負債	102,087百万円
固定負債	7百万円
負債合計	102,095百万円

株主資本等変動計算書

（2020年４月１日から
2021年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					オープンイノベーション促進積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,532	10,416	10,416	10	－	99,979	68,837	168,826	△2,075	187,699
当期変動額										
剰余金の配当							△6,466	△6,466		△6,466
当期純利益							21,933	21,933		21,933
オープンイノベーション促進積立金の積立					100		△100	－		－
別途積立金の積立						6,000	△6,000	－		－
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分							△64	△64	163	98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	100	6,000	9,302	15,402	163	15,565
当期末残高	10,532	10,416	10,416	10	100	105,979	78,139	184,229	△1,912	203,265

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,319	84	32,404	764	220,868
当期変動額					
剰余金の配当					△6,466
当期純利益					21,933
オープンイノベーション促進積立金の積立					－
別途積立金の積立					－
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,469	△213	12,255	△60	12,195
当期変動額合計	12,469	△213	12,255	△60	27,761
当期末残高	44,788	△128	44,660	704	248,629

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの　決算日前１ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの　移動平均法による原価法

⑵ デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法

⑶ 固定資産の減価償却の方法

① 賃貸資産　リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法
なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等による賃貸資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。

② リース賃借資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産
リース契約期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 社用資産　定率法
ただし、1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　３年～50年
器具備品　３年～20年

④ その他の無形固定資産　定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年～10年）に基づく定額法を採用しております。

⑷ 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

⑸ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑹　引当金の計上基準

①　貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は964百万円であります。

②　賞与引当金　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③　役員賞与引当金　役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

④　債務保証損失引当金　債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑤　役員株式給付引当金　役員株式給付規程に基づく当社取締役等に対する当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥　退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ．退職給付見込額の期間帰属方法　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法　過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

⑺　収益及び費用の計上基準

①　リース取引の処理方法

イ．ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準　リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ロ．オペレーティング・リース取引の収益の計上基準　リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

②　割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法
割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。
なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。

③　金融費用の計上方法
金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。
その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。
なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除しております。

⑻ ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金
③ ヘッジ方針	営業活動及び財務活動に伴って発生する金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。
④ ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑼ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 営業貸付債権の計上方法
営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。
なお、当該金融収益は、売上高のファイナンス収益に計上しております。

② 営業投資有価証券の計上方法
営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。
なお、当該金融収益（利息、償還差額）は、売上高のファイナンス収益に計上しております。

③ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

「連結注記表　2．表示方法の変更に関する注記 ⑴「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用」の内容と同一であります。

3．会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は、「賃貸資産（有形固定資産）」であります。

⑴ 当事業年度の計算書類に計上した金額
419,213百万円

⑵ 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
「連結注記表　3．会計上の見積りに関する注記　（2）会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報」の内容と同一であります。

4．貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び対応する債務

①　担保に供している資産

リース投資資産	36百万円
割賦債権	49百万円
計	86百万円

（注）上記以外に賃貸資産25,246百万円、投資有価証券10百万円、関係会社株式602百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、関係会社株式３百万円を営業取引のために差し入れております。

②　担保提供資産に対応する債務

債権流動化に伴う長期支払債務（１年内支払予定を含む）	109百万円
計	109百万円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	127,064百万円
社用資産	524百万円
リース賃借資産	495百万円
計	128,085百万円

⑶ 保証債務

① 取引先の借入金等に対する保証

保証先	円貨額（百万円）
㈱みずほ銀行（注）	16,898
Fuyo General Lease (HK) Ltd.（注）	12,010
Fuyo General Lease (USA) Inc.（注）	10,965
Fuyo General Lease (Canada) Inc.（注）	4,208
日本アイ・ビー・エム㈱（注）	3,629
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd.（注）	1,681
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション（注）	1,551
住友不動産㈱（注）	1,272
イオンモール㈱	1,152
芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司 （注）	990
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション（注）	943
イオンリテール㈱	681
㈱ザイマックスアルファ（注）	588
三井住友信託銀行㈱（注）	499
Fuyo General Lease (Thailand) Co., Ltd.（注）	435
㈱マネーパートナーズ	399
㈱丸善ジュンク堂書店（注）	307
クラフト本社㈱（注）	262
その他　19件	711
計	59,190

（注）㈱みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

② 関係会社及び従業員の借入金等に対する保証

保証先	円貨額（百万円）
Fuyo General Lease (USA) Inc.	33,108
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	12,698
Fuyo General Lease (Canada) Inc.	7,902
FGL Aircraft Ireland Limited	6,418
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd.	3,889
芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司	3,834
Pacific Rim Capital, Inc.	2,863
Marubeni Fuyo Auto Investment (CANADA) Inc.	1,975
Fuyo General Lease (Thailand) Co., Ltd.	662
従業員（住宅購入資金）	8
計	73,361

⑷ リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
債権額	183,019百万円	591,392百万円
見積残存価額	－百万円	4,299百万円
受取利息相当額	△13,510百万円	△90,013百万円
計	169,508百万円	505,677百万円

⑸ 営業債権に係る預り手形

割賦債権	1,990百万円
リース債権	1百万円
リース投資資産	400百万円
計	2,391百万円

⑹ 未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権

その他のリース契約債権	223,589百万円

⑺ １年を超えて入金期日の到来する営業債権

割賦債権	42,814百万円
リース債権	140,124百万円
リース投資資産	447,108百万円
営業貸付金	180,484百万円
その他の営業貸付債権	14,611百万円
賃貸料等未収入金	20百万円
未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権	190,859百万円
計	1,016,023百万円

⑻ 関係会社に対する金銭債権及び債務（区分掲記しているものは除いております。）

関係会社に対する短期金銭債権	56,131百万円
関係会社に対する短期金銭債務	2,514百万円
関係会社に対する長期金銭債務	23,949百万円

5．損益計算書に関する注記

⑴ 関係会社との取引高

売上高	19,756百万円
売上原価・販売費及び一般管理費	2,898百万円
営業取引以外の取引	1,251百万円
営業資産購入高	16,811百万円
社用資産購入高	107百万円

⑵ 資金原価の内訳

支払利息	6,457百万円
その他の支払利息	724百万円
受取利息等	△47百万円
計	7,134百万円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（注）	315,734株	51株	24,900株	290,885株

（注）1．当事業年度末の普通株式の自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式96,700株が含まれております。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加51株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3．普通株式の自己株式の株式数の減少24,900株は、ストック・オプションの行使による減少19,100株、「株式給付信託（BBT）」の給付による減少5,800株であります。

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
預り保証金	1,050百万円
投資有価証券等評価損否認額	638百万円
控除対象外消費税	569百万円
未払費用	508百万円
資産除去債務	447百万円
未払事業税	401百万円
減価償却超過額	336百万円
賞与引当金	326百万円
貸倒引当金超過額	276百万円
株式報酬費用	215百万円
退職給付引当金	174百万円
その他	739百万円
繰延税金資産合計	5,685百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△19,741百万円
外国子会社合算課税	△1,467百万円
投資有価証券評価益	△1,148百万円
債権譲渡益	△579百万円
その他	△439百万円
繰延税金負債合計	△23,375百万円
繰延税金負債の純額	△17,690百万円

8．関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主（会社等）	ヒューリック㈱	東京都中央区	62,718百万円	不動産の所有・賃貸・売買・仲介業務	（所有）直接 6.0 （被所有）直接 14.0	賃貸取引 営業資産の購入 営業資産の売却	受取リース料 営業資産の購入 営業資産の売却	4,752 23,069 4,644	リース投資資産 リース債権	46,368 16,519

子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	芙蓉オートリース㈱	東京都千代田区	240百万円	リース	（所有）直接 100.0	事業資金の貸付 役員の兼任	事業資金の貸付 利息の受取	27,400 20	関係会社短期貸付金 未収収益	3,400 1
	ヤマトリース㈱	東京都豊島区	30百万円	リース	（所有）直接 60.0	事業資金の貸付	事業資金の貸付 利息の受取	1,129,173 246	関係会社短期貸付金	80,800
	シャープファイナンス㈱	東京都千代田区	3,000百万円	リース	（所有）直接 65.0	賃貸取引 役員の兼任	受取リース料 リース物件売却・解約金の受取 営業資産の購入	5,856 62 11,106	リース投資資産 賃貸資産 賃貸料等未収入金 賃貸料等前受金	25,366 2,084 51 0
	Fuyo General Lease (USA) Inc.	米国	US$ 10,000千	ファイナンス	（所有）直接 100.0	債務保証 役員の兼任	債務保証 保証料の受取	33,111 8	その他（流動資産）	2
	FGL Aircraft Ireland Limited	アイルランド	US$ 7	リース	（所有）直接 100.0	事業資金の貸付 役員の兼任	事業資金の貸付 利息の受取	4,244 2,330	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 未収収益	10,757 48,036 86

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．事業資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しており、また、取引金額は、当事業年度の発生総額を記載しております。

3．賃貸取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約しており、一般取引と同条件によっております。

4．営業資産の購入については、市場の実勢価額を勘案し決定しており、一般取引と同条件によっております。

5．債務保証については、市場金利を勘案し合理的に保証料率を決定しております。

9．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　8,265円04銭

⑵　1株当たり当期純利益　731円58銭

（注）1．1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。なお、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式の期末自己株式数は96,700株であります。

2．1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。なお、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式の期中平均株式数は97,065株であります。

10. 重要な後発事象に関する注記

（社債の発行）

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

⑴　銘柄　芙蓉総合リース株式会社第28回無担保社債

⑵　発行総額　20,000百万円

⑶　発行年月日　2021年4月21日

⑷　発行価格　各社債の金額100円につき金100円

⑸　利率　年0.140%

⑹　償還期限　2026年4月21日

⑺　資金使途　設備資金に充当